

平成25年度

海上保安庁関係
予算決定概要

平成25年1月

海上保安庁

海上保安庁関係予算総括表

(単位：百万円)

主要事項等	24年度 予算額	25年度 要求額	25年度 予算額	対24年度 増減率
	A	B	C	C/A
【物件費】				
1 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化	26,487	36,800	36,437	1.376
・ 巡視船艇・航空機等の整備	26,416	32,865	32,502	
・ 巡視船艇運航経費の確保	0	1,922	1,922	
・ 領海警備等における現場対処能力の強化	60	102	102	
・ 情報管理の強化	11	1,911	1,911	
2 巡視船艇・航空機の運航費	29,792	29,827	29,827	1.001
3 情報通信関係費	1,250	1,083	1,081	0.865
4 海洋情報関係費	3,522	3,547	1,930	0.548
・ 津波防災対策の推進(※)	0	1,592	96	
・ 海洋調査等の推進	1,622	1,956	1,834	
・ 海洋調査能力の向上(H24重点化措置枠)	1,900	0	0	
5 治安・救難・環境保全・防災関係費	8,181	7,851	7,812	0.955
6 その他	5,919	5,817	5,772	0.975
非公共計	75,151	84,925	82,859	1.103
7 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)	4,072	3,841	3,788	0.930
公共事業費計	4,072	3,841	3,788	0.930
一般会計物件費計	79,223	88,766	86,647	1.094
8 東日本大震災復興特別会計	0	2,626	2,626	-
物件費計	79,223	91,392	89,273	1.127
【人件費】				
人件費	93,990	88,146	87,206	0.928
合計	173,212	179,538	176,479	1.019

※ 平成25年度要求時は東日本大震災復興特別会計で計上

・ 計数はそれぞれ四捨五入によっている

・ 東日本大震災復興特別会計は、一般会計からの繰入れ財源分のみを計上

・ 復興庁に計上されている復旧予算は含んでいない

【参考】
平成25年度要求における予算措置状況

(単位：百万円)

主要事項等	24年度 予算額	25年度 要求額	25年度 予算措置状況	対24年度 増減率
	A	B	C	C/A
【物件費】				
1 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化	26,487	36,800	64,433 (27,996)	2.433
2 巡視船艇・航空機の運航費	29,792	29,827	29,827	1.001
3 情報通信関係費	1,250	1,083	1,081	0.865
4 海洋情報関係費(※)	3,522	3,547	3,132 (1,202)	0.889
5 治安・救難・環境保全・防災関係費(※)	8,181	11,977	11,955 (4,142)	1.461
6 その他	5,919	5,817	5,772	0.975
非公共計	75,151	89,051	116,200 (33,341)	1.546
7 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)(※)	4,072	4,187	4,554 (766)	1.118
公共事業費計	4,072	4,187	4,554 (766)	1.118
一般会計物件費計	79,223	93,238	120,754 (34,106)	1.524
8 東日本大震災復興特別会計	0	2,626	2,626	-
物件費計	79,223	95,864	123,380 (34,106)	1.557
【人件費】				
人件費	93,990	88,146	87,206	0.928
合計	173,212	184,011	210,586 (34,106)	1.216

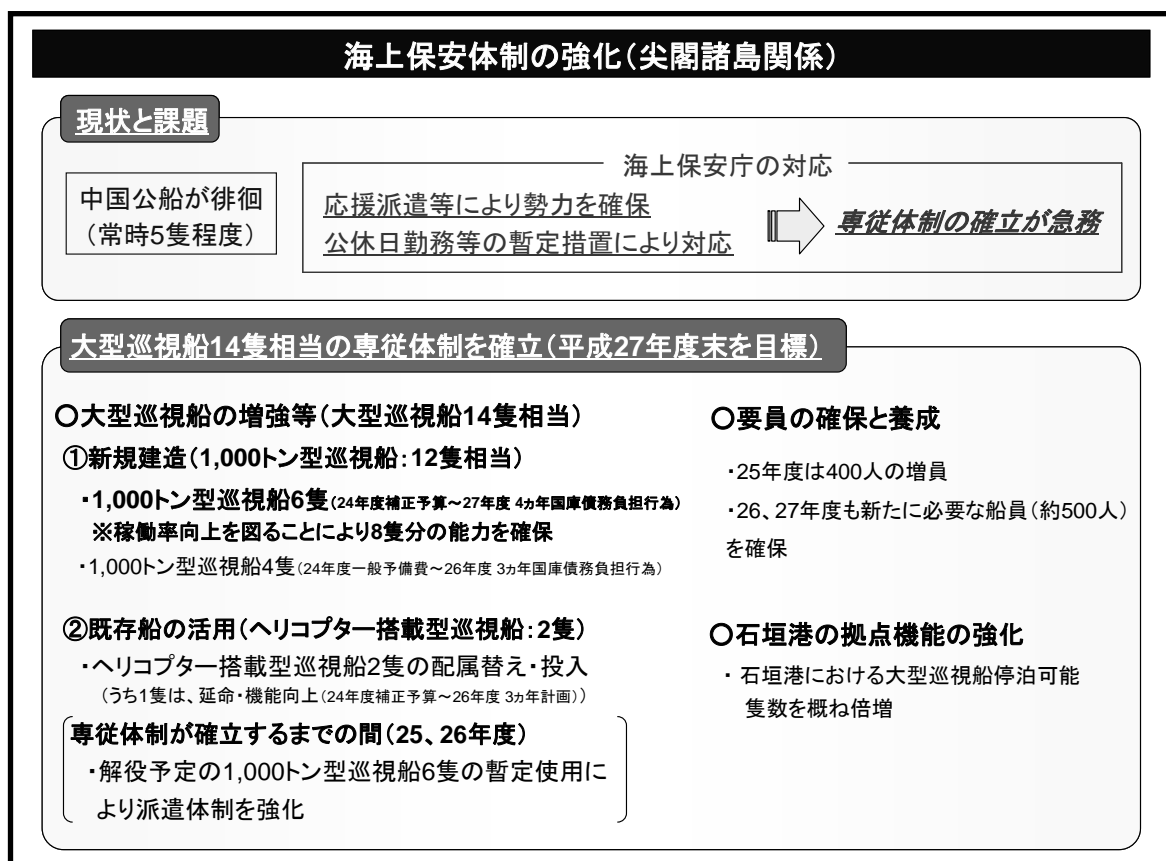
- ※ 平成25年度要求額は東日本大震災復興特別会計計上分を含む
- * 平成25年度予算措置状況の金額は、平成24年度補正予算及び一般予備費を加えたもの()の数字は、平成24年度補正予算及び一般予備費
- ・計数はそれぞれ四捨五入によっている
- ・東日本大震災復興特別会計は、一般会計からの繰入れ財源分のみを計上
- ・復興庁に計上されている復旧予算は含んでいない

主な事項 (()内は24年度当初予算額)

1. 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化

36,437(26,487)百万円

尖閣諸島周辺海域を常時徘徊する中国公船に適切に対応するため、大型巡視船14隻相当の専従体制を確立する等海上保安体制を強化する。



(1) 巡視船艇・航空機等の整備

32,502(26,416)百万円

領海警備体制を強化するため、監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船及び監視能力、追跡・捕捉能力等を備えた30メートル型巡視艇並びに監視能力、荒天下飛行能力等を備えたヘリコプター等の整備に要する経費。

また、遠方海域・重大事案等への対応体制を強化するため、制圧能力、長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船及び搭載ヘリコプターの整備に要する経費。

① 巡視船艇の整備

20隻〔継続20隻〕

22,587(16,508)百万円

(継続) (平成24年度補正予算又は一般予備費で新規措置)

・1,000トン型巡視船	10隻	5,801(0)百万円
・30メートル型巡視艇	3隻	3,130(0)百万円
・ヘリコプター搭載型巡視船(※)	1隻	0(0)百万円

※延命・機能向上工事。平成25年度は国庫債務負担行為(2か年)のみ。

(継続)

・しきしま級巡視船	1隻	7,319(6,345)百万円
・1,000トン型巡視船	4隻	5,892(7,216)百万円
・350トン型巡視船	1隻	436(1,531)百万円

② 航空機の整備

13機〔継続13機〕

9,620(8,880)百万円

(継続) (平成24年度補正予算又は一般予備費で新規措置)

・ヘリコプター	4機	1,520(0)百万円
---------	----	-------------

(継続)

・しきしま級巡視船搭載ヘリコプター	2機	3,156(1,576)百万円
・ヘリコプター	7機	4,944(7,304)百万円

③ 船艇・航空基地施設の整備

296(1,029)百万円

(新規)

・釧路航空基地	30(0)百万円
---------	----------

(2) 巡視船艇運航経費の確保

1,922(0)百万円

領海警備体制を強化するために必要な巡視船艇の運航に必要な燃料等の確保に要する経費。

(3) 領海警備等における現場対処能力の強化

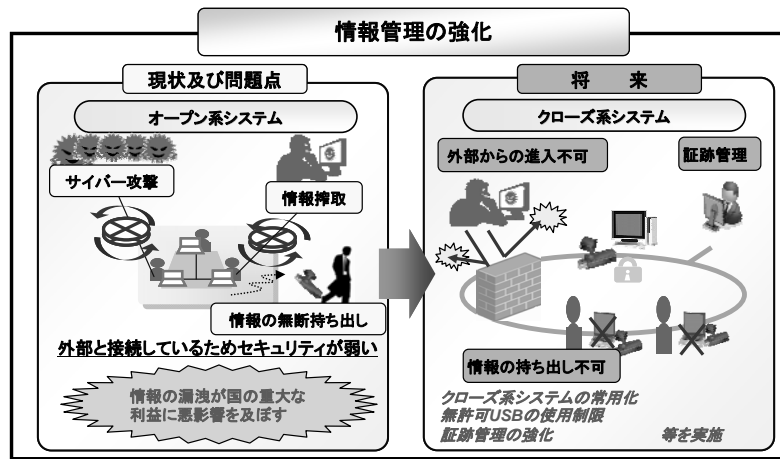
102(60)百万円

領海警備体制を強化するため、防石面付ヘルメット等個人装備等、必要な資器材の整備に要する経費。

(4) 情報管理の強化

1,911(11)百万円

海上保安庁が保有する領海警備情報や犯罪捜査情報等の機密性が高い情報の管理を強化するため、業務に常用するクローズ系システムの整備に要する経費。



〔平成24年度補正予算（11,707百万円）、平成24年度一般予備費（16,290百万円）を加えた我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化の全体額は64,433百万円〕

（平成24年度補正予算の内容）

- ・ 1,000トン型巡視船 6隻 8,670百万円
 - ・ ヘリコプター 1機 1,662百万円
 - ・ ヘリコプター搭載型巡視船（※） 1隻 1,375百万円
- ※延命・機能向上工事

（平成24年度一般予備費の内容）

- ・ 1,000トン型巡視船 4隻 9,643百万円
- ・ 30メートル型巡視艇 3隻 1,355百万円
- ・ ヘリコプター 3機 3,485百万円
- ・ 350トン型巡視船 1隻 431百万円
- ・ 画像伝送機能の強化 1,376百万円

2. 東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化等

2,722（0）百万円

(1) 津波防災対策の推進

96（0）百万円

南海トラフの巨大地震のモデルが中央防災会議により見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策や各自治体におけるハザードマップ等の作成に活用するため、海底地形データの取得や津波防災情報図の作成に要する経費。

(2) 巡視船の整備

2隻〔継続2隻〕

2,626(0)百万円

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対応能力等を備えた1,000トン型巡視船の整備に要する経費。

(継続)

・1,000トン型巡視船 2隻 2,626(0)百万円

〔平成24年度補正予算(5,686百万円)を加えた東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化等の全体額は8,408百万円〕

(平成24年度補正予算の内容)

・津波防災対策の推進		1,202百万円
・23メートル型巡視艇	6隻	4,142百万円
・航路標識の防災対策		342百万円

3. 海洋調査等の推進

1,834(1,622)百万円

海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器(AUV)等による海洋調査を推進するほか、海洋情報の一元化を図るため、海底地形等の自然情報や漁業権区域等の社会情報を、画面上に重ね合わせて表示できる海洋政策支援情報ツール(海洋台帳)の整備等の推進に要する経費。

4. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)

3,788(4,072)百万円

新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等に要する経費。

〔平成24年度補正予算(424百万円)を加えた安全・安心で効率的な海上交通の実現の全体額は4,212百万円〕

(平成24年度補正予算の内容)

・海上交通センターの機能拡充等 424百万円